

令和 5 年度

足寄町上水道事業会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1 ページ
1	審査の対象	1 ページ
2	審査の期間及び場所	1 ページ
3	審査の手続	1 ページ
第2	審査の結果	1 ページ
第3	審査の内容	2 ページ
1	事業の概要	2 ページ
2	予算執行状況（税込み）	3 ページ
(1)	収益的収支	3 ページ
(2)	資本的収支	4 ページ
(3)	その他予算事項	4 ページ
3	経営成績（税抜き）	4 ページ
(1)	収益	5 ページ
(2)	費用	5 ページ
(3)	経営分析	6 ページ
4	財政状態	6 ページ
(1)	資産	6 ページ
(2)	負債・資本	7 ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	8 ページ
5	意見	8 ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9 ページ
別表2	比較貸借対照表	10 ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12 ページ
別表4	経営分析計算表	14 ページ
別表5	費用別構成表	14 ページ
別表6	財務分析計算表	15 ページ
別表7	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、たな卸資産購入 限度額、貯蔵品受払状況、年度別収支比較表	16 ページ

令和５年度足寄町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定及び足寄町監査基準によって、令和５年度足寄町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、附属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和５年度足寄町上水道事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和 6 年 7 月 8 日から同年 7 月 1 9 日

場所 足寄町役場内 議会委員会室ほか

3 審査の手続

令和５年度足寄町上水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼をおいて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第 2 審査の結果

審査に付された令和５年度足寄町上水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入し第 1 位で表示した。
したがって、合計が 100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 ……該当数値なし
「△」 ……マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の上水道事業会計の経営は、職員5人体制（会計年度任用職員1名含む。）で実施された。事業実績については、本事業の収益源である給水人口は4,770人で、前年度に比較して188人の減少である。年間総配水量は573,996 m³で、前年度に比較して7,738 m³（1.3%）減少した。年間総有収水量は470,082 m³で、前年度と比較すると14,364 m³（3.2%）増加した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して22,102 m³（17.5%）減少の103,914 m³となり、有収率は前年度と比較して3.6%増の81.9%となっている。

配水量の用途別使用水量は、家事用で322,904 m³で前年度比8,830 m³（2.8%）増加、業務用は66,926 m³で前年度比352 m³（0.5%）増加、団体用では72,918 m³と前年度比1,952 m³（2.6%）減少した。

給水原価は、1 m³当たり228.33円で前年度比6.93円（2.9%）減少し、供給単価は264.74円で前年度比35.80円（15.6%）増加した。

（事業の概要）

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増減(A-B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口	人	6,025	6,256	△ 231	96.3
計画給水人口	人	7,300	7,300	0	100.0
給水区域内人口	人	4,823	5,016	△ 193	96.2
給水人口	人	4,770	4,958	△ 188	96.2
達成率（給水人口/計画給水人口）	%	65.3	67.9	△ 2.6	96.2
普及率（給水人口/給水区域内人口）	%	98.9	98.8	0.1	100.1
給水戸数	戸	2,595	2,677	△ 82	96.9
給水栓数	栓	3,034	3,478	△ 444	87.2
年間総配水量	m ³	573,996	581,734	△ 7,738	98.7
一日最大配水量	m ³	2,131	1,805	326	118.1
一日平均配水量	m ³	1,568	1,594	△ 26	98.4
年間総有収水量	m ³	470,082	455,718	14,364	103.2
家事用	m ³	322,904	314,074	8,830	102.8
業務用	m ³	66,926	66,574	352	100.5
団体用	m ³	72,918	74,870	△ 1,952	97.4
公衆浴場用	m ³	7,155	—	7,155	皆増
臨時用	m ³	179	200	△ 21	89.5
有収率	%	81.9	78.3	3.6	104.6
無収・無効水量	m ³	103,914	126,016	△ 22,102	82.5
給水原価	円	228.33	235.26	△ 6.93	97.1
供給単価	円	264.74	228.94	35.80	115.6

2 予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜水道事業 収益額)
営業収益	139,756,000	137,522,225	81.2	△ 2,233,775	98.4	125,084,990
営業外収益	31,275,000	30,783,522	18.2	△ 491,478	98.4	30,771,961
特別利益	1,019,000	1,018,611	0.6	△ 389	100.0	1,018,611
合 計	172,050,000	169,324,358	100.0	△ 2,725,642	98.4	156,875,562

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 2,725,642 円の減（収入率 98.4%）である。

この主な内容は、営業収益において給水収益 2,176,293 円、手数料 57,482 円が減少し、営業外収益は、他会計負担金 652,460 円の減収及び長期前受金戻入 318,348 円の増収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜水道事業 収益額)
営業費用	159,995,000	132,062,659	94.7	27,932,341	82.5	128,616,721
営業外費用	11,555,000	7,419,904	5.3	4,135,096	64.2	3,541,911
予備費	500,000	0	—	500,000	—	0
合 計	172,050,000	139,482,563	100.0	32,567,437	81.1	132,158,632

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 32,567,437 円の減（不用額）である。

この主な内容は、営業費用（不用額）においては、原水及び浄水費 7,237,028 円、配水及び給水費 15,616,577 円、総係費 6,332,962 円であり、営業外費用においては、消費税及び地方消費税が 3,491,200 円不用額となった。

以上の結果、令和 5 年度の収益的収支は、水道事業収益 169,324,358 円に対し、水道事業費用 139,482,563 円で、収支差引き 29,841,795 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考
企業債	28,000,000	20,000,000	64.3	△ 8,000,000	71.4	
工事負担金	12,642,000	11,110,207	35.7	△ 1,531,793	87.9	
合 計	40,642,000	31,110,207	100.0	△ 9,531,793	76.5	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 9,531,793 円の減となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (消費税及び 地方消費税)
建設改良費	79,872,000	66,870,600	83.9	13,001,400	83.7	5,523,000
企業債償還金	12,861,000	12,860,422	16.1	578	100.0	
合 計	92,733,000	79,731,022	100.0	13,001,978	86.0	5,523,000

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 92,733,000 円に対し決算額 79,731,022 円で、差引き 13,001,978 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 48,620,815 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,512,982 円及び当年度分損益勘定留保資金 39,707,878 円及び建設改良積立金 4,399,955 円で補てんされた。

(3) その他予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 32,631 千円であるが、執行額は 29,324,282 円で予算の範囲内で執行されている。

イ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、6,729,360 円で、予算に定められた購入限度額 8,025 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の水道事業収益は、特別利益 1,018,611 円（R4 年度賞与引当金残を収益化）を加えた総収益 156,875,562 円、対する水道事業費用は 132,158,632 円で、当

年度純利益は 24,716,930 円を生じている。前年度の純利益 31,480,396 円と比較して 6,763,466 円の減益となっている。

収益及び費用については次のとおり。なお、令和 5 年度における水道事業の比較損益計算書は別表 1 (P 9) のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	125,084,990	104,987,772	20,097,218	119.1
営業外収益	30,771,961	58,733,580	△ 27,961,619	52.4
合 計	155,856,951	163,721,352	△ 7,864,401	95.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、125,084,990 円で前年度比 20,097,218 円（19.1％）の増となった。

この主な内容は、給水収益 20,117,380 円（19.3％）の増などによるものである。

営業外収益は、30,771,961 円で前年度比 27,961,619 円（47.6％）の減となった。

この主な内容は、令和 4 年度（11～2 月）実施の水道料金基本料免除に係る一般会計負担金に係る負担金 27,686,739 円（83.6％）の減などによるものである。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	128,616,721	125,949,829	2,666,892	102.1
営業外費用	3,541,911	6,291,127	△ 2,749,216	56.3
合 計	132,158,632	132,240,956	△ 82,324	99.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、128,616,721 円で前年度比 2,666,892 円（2.1％）の増となった。

この主な内容は、原水及び浄水費 766,099 円（29.6％）、減価償却費 459,856 円（0.7％）の減、配水及び給水費 1,747,807 円（22.4％）、総係費 2,604,551 円（5.2％）の増などによるものである。

営業外費用も 3,541,911 円で前年度比 2,749,216 円（43.7％）の減となった。

この主な内容は、雑支出 2,504,310 円（83.2％）の減などによるものである。

(3) 経営分析

水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおり。

比 率 名	単位	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備 考
経営資本営業利益率	%	△ 0.4	△ 2.2	0.9	△ 0.7	営業利益/経営資本 (資本合計) ×100
営業資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	△ 2.8	△ 20.0	6.3	△ 4.7	営業利益/営業収益×100

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、営業利益が減少し、令和4年度より1.8ポイント増加し△0.4%となった。

営業資本回転率は増減なく、営業収益対営業利益率は、経営資本営業利益率と同様の理由により17.2ポイント増加し△2.8%となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表2 (P10) のとおりとなっている。

【単位：円、％】

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,345,831,110	1,349,016,736	△ 3,185,626	99.8
流動資産	319,906,948	299,041,402	20,865,546	107.0
資 産 合 計	1,665,738,058	1,648,058,138	17,679,920	101.1
固定負債	175,055,057	168,642,982	6,412,075	103.8
流動負債	20,067,555	18,791,481	1,276,074	106.8
繰延収益	509,945,460	524,670,619	△ 14,725,159	97.2
負 債 合 計	705,068,072	712,105,082	△ 7,037,010	99.0
資本金	668,303,119	651,103,057	17,200,062	102.6
剰余金	292,366,867	284,849,999	7,516,868	102.6
資 本 合 計	960,669,986	935,953,056	24,716,930	102.6
負債資本合計	1,665,738,058	1,648,058,138	17,679,920	101.1

(1) 資産

固定資産1,345,831,110円はすべて有形固定資産である。構築物等において配水管敷設替工事等を実施したが減価償却により資産は減少している。増加した資産は機械及び装置8,874,748円。減少した資産は、建物659,781円、構築物11,101,243

円、工具、器具及び備品 299,350 円である。

流動資産 319,906,948 円は、現金預金 318,225,095 円、未収金 1,681,853 円である。未収金 1,681,853 円の内訳は、未収金分 1,768,235 円、貸倒引当金 86,382 円（マイナス）であり、未収金 1,768,235 円は前年度比較 1,153,245 円増加している。決算審査時における直近の未収額は、営業収益（水道料金）現年度分 222,280 円と過年度分 18,710 円の合計 240,990 円となっている。内訳は下表のとおりである。

なお、当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は 1,354 円である。

（未収金内訳）

区 分		金 額	備 考
現年度分	営業収益	1,381,143円	水道料金320件、検査手数料1件
	営業外収益	163,182円	建物使用料 2件
	流動資産	205,200円	前払消費税 1件
過年度分	営業収益	18,710円	※年度別未収金内訳 令和3年度 水道料金 6件 18,710円
合 計		1,768,235円	※令和6年6月3日現在未収金残高 51件 240,990円

また、貯蔵品の内、災害応急資材については、期首残高及び当期受高が無い状況となっている。現金についても適正に管理されている。

(2) 負債・資本

負債合計は 705,068,072 円で、前年度比 7,037,010 円（1.0%）の減となった。この主なものは、固定負債 175,055,057 円で前年度比 6,412,075 円（3.8%）の増、流動負債 20,067,555 円で前年度比 1,276,074 円（6.8%）の増、繰延収益 509,945,460 円で前年度比 14,725,159 円（2.8%）の減である。

資本合計は 960,669,986 円で前年度比 24,716,930 円（2.6%）の増となった。この内訳は、資本金が 17,200,062 円（2.6%）、剰余金が 7,516,868 円（2.6%）の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 53,224,116 円、建設改良積立金は 210,025,866 円であるが、本年度の利益剰余金 29,116,885 円の処分は、減債積立金に 1,300,000 円、建設改良積立金に 23,416,930 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

(3) 財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表 6（P15）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：％】

項 目 \ 年 度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	備 考
固定資産構成比率	80.8	81.9	82.6	84.3	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	19.2	18.1	17.4	15.7	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	10.5	10.2	11.0	11.9	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	1.2	1.2	1.3	1.3	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	88.3	88.6	87.7	86.8	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	1,594.1	1,591.4	1,344.9	1,213.3	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期 資本比率	81.8	82.8	83.7	85.4	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は 80.8%（1.1%減）、流動資産構成比率は 19.2%（1.1%増）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は 10.5%（0.3%増）、流動負債構成比率は 1.2%（増減なし）、自己資本構成比率は 88.3%（0.3%減）となった。

固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると 81.8%（1.0%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると 1,594.1%（2.7%増）であり、理想比率は 200%以上であることから、良好な状態である。

5 意 見

令和 5 年度は営業収益が前年度比較で、20,097,218 円（19.1%）増加している。年間総有収水量も増加しており、理由は令和 4 年度（11 月～2 月の 4 か月分）の水道料金基本料全額免除が令和 5 年度に反映した形となっている。収益全体では、給水人口減が大きく、前年度比較で 7,864,401 円（4.8%）減少となっている。

また、当期純利益についても 24,716,930 円と前年度より 6,763,466 円減少しており、人口減が給水人口減や収益全体の減少につながっていると思われるため、今後とも給水収益の増加を見込むことは難しい状況と考える。

一方、構築物や送配水施設等の老朽化に伴う施設整備のための資本投資は、必要不可欠であり、令和 2 年 3 月作成の足寄町水道事業経営戦略（上水道事業）においても、令和 7 年度以降の常盤浄水場改修が計画されている。今後も将来に向けて水道事業の健全経営に務め、受益者の信頼に応えるより良いサービスの提供と経済性追求に努力されたい。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

科 目		令和5年度(A)		令和4年度(B)		対前年度増減	対前年度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A－B)	(A/B)
経常損益		円	%			円	%
	営業収益	125,084,990	80.3	104,987,772	64.1	20,097,218	119.1
	給水収益	124,450,472	79.9	104,333,092	63.7	20,117,380	119.3
	その他の営業収益	634,518	0.4	654,680	0.4	△ 20,162	96.9
	営業外収益	30,771,961	19.7	58,733,580	35.9	△ 27,961,619	52.4
	利息及び配当金	5	0.0	5	0.0	0	100.0
	負担金	5,435,540	3.5	33,122,279	20.2	△ 27,686,739	16.4
	長期前受金戻入	24,825,348	15.9	25,029,701	15.3	△ 204,353	99.2
	雑収益	511,068	0.3	581,595	0.4	△ 70,527	87.9
	収 益 計 (1)	155,856,951	100.0	163,721,352	100.0	△ 7,864,401	95.2
	営業費用	128,616,721	97.3	125,949,829	95.2	2,666,892	102.1
	原水及び浄水費	1,819,235	1.4	2,585,334	1.9	△ 766,099	70.4
	配水及び給水費	9,540,624	7.2	7,792,817	5.9	1,747,807	122.4
	総係費	52,723,636	39.9	50,119,085	37.9	2,604,551	105.2
	減価償却費	63,778,151	48.3	64,238,007	48.6	△ 459,856	99.3
	資産減耗費	755,075	0.5	1,214,586	0.9	△ 459,511	62.2
	営業外費用	3,541,911	2.7	6,291,127	4.8	△ 2,749,216	56.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,035,104	2.3	3,280,010	2.5	△ 244,906	92.5
	雑支出	506,807	0.4	3,011,117	2.3	△ 2,504,310	16.8
	費 用 計 (2)	132,158,632	100.0	132,240,956	100.0	△ 82,324	99.9
	経 常 利 益 (3)	23,698,319	—	31,480,396	—	△ 7,782,077	75.3
特別損益	特別利益	1,018,611	—	0	—	1,018,611	皆増
	過年度損益修正益	1,018,611	—	0	—	1,018,611	皆増
	特別損失		—		—		—
	その他特別損失		—		—		—
	特 別 損 益 (4)	1,018,611	—	0	—	1,018,611	皆増
当 年 度 純 利 益 (5)		24,716,930	—	31,480,396	—	△ 6,763,466	78.5
前年度繰越利益剰余金 (6)			—		—		—
その他未処分利益剰余金		4,399,955	—	17,200,062	—	△ 12,800,107	25.6
当年度未処分利益剰余金		29,116,885	—	48,680,458	—	△ 19,563,573	59.8
営 業 収 支		△ 3,531,731	—	△ 20,962,057	—	17,430,326	*****
営 業 外 収 支		27,230,050	—	52,442,453	—	△ 25,212,403	51.9

※営業収支の対前年度比率は、当期または前期のいずれかがマイナスの場合、伸び率は計算対象外となるため「*****」と表記している。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

借 方 (資産の部)

科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A－B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,345,831,110	80.8	1,349,016,736	81.9	△ 3,185,626	99.8
有形固定資産	1,345,831,110	80.8	1,349,016,736	81.9	△ 3,185,626	99.8
土地	8,019,006	0.5	8,019,006	0.5	0	100.0
建物	25,714,688	1.5	25,714,688	1.6	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 13,880,046	△ 0.8	△ 13,220,265	△ 0.8	△ 659,781	105.0
構築物	2,496,465,772	149.9	2,455,833,882	149.0	40,631,890	101.7
構築物減価償却累計額	△ 1,235,420,086	△ 74.2	△ 1,183,686,953	△ 71.8	△ 51,733,133	104.4
機械及び装置	248,389,000	14.9	232,511,700	14.1	15,877,300	106.8
機械及び装置減価償却累計額	△ 184,070,925	△ 11.1	△ 177,068,373	△ 10.7	△ 7,002,552	104.0
車両及び運搬具	1,250,000	0.1	1,250,000	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 1,187,500	△ 0.1	△ 1,187,500	△ 0.1	0	100.0
工具、器具及び備品	2,537,000	0.2	2,537,000	0.1	0	100.0
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 2,133,750	△ 0.1	△ 1,834,400	△ 0.1	△ 299,350	116.3
建設仮勘定	147,951	0.0	147,951	0.0	0	100.0
流動資産	319,906,948	19.2	299,041,402	18.1	20,865,546	107.0
現金預金	318,225,095	19.1	298,497,015	18.1	19,728,080	106.6
未収金	1,681,853	0.1	544,387	0.0	1,137,466	308.9
未収金	1,768,235	0.1	614,990	0.0	1,153,245	287.5
貸倒引当金	△ 86,382	0.0	△ 70,603	0.0	△ 15,779	122.3
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	1,665,738,058	100.0	1,648,058,138	100.0	17,679,920	101.1

貸 方（負債・資本の部）

科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A－B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	175,055,057	10.5	168,642,982	10.2	6,412,075	103.8
企業債	175,055,057	10.5	168,642,982	10.2	6,412,075	103.8
流動負債	20,067,555	1.2	18,791,481	1.2	1,276,074	106.8
企業債	13,587,925	0.8	12,860,422	0.8	727,503	105.7
未払金	2,119,529	0.1	1,750,430	0.1	369,099	121.1
前受金	0	0.0	19,976	0.0	△ 19,976	皆減
引当金	2,652,299	0.2	2,455,295	0.2	197,004	108.0
その他流動負債	1,707,802	0.1	1,705,358	0.1	2,444	100.1
繰延収益	509,945,460	30.6	524,670,619	31.8	△ 14,725,159	97.2
長期前受金	1,084,542,186	65.1	1,074,780,107	65.2	9,762,079	100.9
長期前受金収益化累計額	△ 574,596,726	△ 34.5	△ 550,109,488	△ 33.4	△ 24,487,238	104.5
負 債 合 計	705,068,072	42.3	712,105,082	43.2	△ 7,037,010	99.0
資本金	668,303,119	40.1	651,103,057	39.5	17,200,062	102.6
自己資本金	668,303,119	40.1	651,103,057	39.5	17,200,062	102.6
固有資本金	190,425,054	11.4	173,224,992	10.5	17,200,062	109.9
繰入資本金	3,917,250	0.2	3,917,250	0.2	0	100.0
組入資本金	473,960,815	28.5	473,960,815	28.8	0	100.0
剰余金	292,366,867	17.6	284,849,999	17.3	7,516,868	102.6
利益剰余金	292,366,867	17.6	284,849,999	17.3	7,516,868	102.6
減債積立金	53,224,116	3.2	51,624,116	3.1	1,600,000	103.1
建設改良積立金	210,025,866	12.6	184,545,425	11.2	25,480,441	113.8
当年度未処分利益剰余金	29,116,885	1.8	48,680,458	3.0	△ 19,563,573	59.8
資 本 合 計	960,669,986	57.7	935,953,056	56.8	24,716,930	102.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,665,738,058	100.0	1,648,058,138	100.0	17,679,920	101.1

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,716,930	31,480,396	△ 6,763,466
減価償却費	63,778,151	64,238,007	△ 459,856
固定資産除却費	755,075	1,157,248	△ 402,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,004	193,303	3,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,779	0	15,779
長期前受金戻入額	△ 24,825,348	△ 25,029,701	204,353
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 5	0
支払利息	3,035,104	3,280,010	△ 244,906
有形固定資産売却損益 (△は収益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,153,245	902,571	△ 2,055,816
未払金の増減額 (△は減少)	369,099	△ 2,918,490	3,287,589
前受金の増減額 (△は減少)	△ 19,976	19,976	△ 39,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	57,338	△ 57,338
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,444	△ 131,310	133,754
小 計	66,871,012	73,249,343	△ 6,378,331
利息及び配当金の受取額	5	5	0
利息の支払額	△ 3,035,104	△ 3,280,010	244,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,835,913	69,969,338	△ 6,133,425
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 61,347,600	△ 48,925,700	△ 12,421,900
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等 (工事負担金) による収入	10,100,189	3,978,000	6,122,189
寄付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,247,411	△ 44,947,700	△ 6,299,711
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	20,000,000	0	20,000,000
企業債の償還等による支出	△ 12,860,422	△ 12,617,916	△ 242,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,139,578	△ 12,617,916	19,757,494
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	19,728,080	12,403,722	7,324,358
資金期首残高	298,497,015	286,093,293	12,403,722
資金期末残高	318,225,095	298,497,015	19,728,080

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 24,716,930 円を計上し、減価償却費 63,778,151 円、改良工事に伴う配水本管拡張、量水器等の固定資産除却費が 755,075 円、賞与引当金の増加が 197,004 円、長期前受金戻入額が△24,825,348 円などにより、計 63,835,913 円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金による収入 10,100,189 円を計上し、支出では構築物、機械及び装置の固定資産の取得において 61,347,600 円を支出し、計 51,247,411 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債 20,000,000 円を収入し、企業債の償還として 12,860,422 円を支出し、計 7,139,578 円の資金を得た。

当年度における資金は、業務活動で資金 63,835,913 円を得、固定資産の取得等の投資活動で 51,247,411 円を支出し、企業債の償還等の財務活動で 7,139,578 円を得た結果、前年度と比較して 19,728,080 円増加し、資金期末残高は 318,225,095 円となった。

別表 4

経 営 分 析 計 算 表

項 目	算 出 基 礎	比 率	
		令和5年度	令和4年度
負 荷 率	1 日平均配水量 $1,568 \text{ m}^3$	73.6%	88.3%
	1 日最大配水量 $2,131 \text{ m}^3$		
施 設 利 用 率	1 日平均配水量 $1,568 \text{ m}^3$	45.4%	46.2%
	1 日配水能力 $3,450 \text{ m}^3$		
最 大 稼 働 率	1 日最大配水量 $2,131 \text{ m}^3$	61.8%	52.3%
	1 日配水能力 $3,450 \text{ m}^3$		
配水管使用効率	年間総配水量 $573,996 \text{ m}^3$	562.8%	570.9%
	導送配水管延長 $101,989 \text{ m}$		
有 収 率	年間総有収水量 $470,082 \text{ m}^3$	81.9%	78.3%
	年間総配水量 $573,996 \text{ m}^3$		
供 給 単 価	給水収益 $124,450,472 \text{ 円}$	264円74銭	228円94銭
	年間総有収水量 $470,082 \text{ m}^3$		
給 水 原 価	経常費用-受託工事費 $107,333,284 \text{ 円}$	228円33銭	235円26銭
	年間総有収水量 $470,082 \text{ m}^3$		
職員一人当たり給水量	年間総有収水量 $470,082 \text{ m}^3$	94,016 m^3	91,144 m^3
	職員数 5人		
職員一人当たり給水人口	現在給水人口 4,770人	954人	992人
	職員数 5人		
職員一人当たり営業収益	営業収益 $125,085 \text{ 千円}$	25,017千円	20,998千円
	職員数 5人		

別表 5

費 用 別 構 成 表

科 目	総 費 用		給水原価 (1 m^3 当たり)			
	決算額	構成比	令和 5 年度		令和 4 年度	令和 3 年度
	円	%	円	円	円	円
職員給与費	29,324,282	22.2	29,324,282	62.38	69.55	64.09
報酬	0	0.0	0	0.00	0.06	3.21
基本給	14,960,408	11.3	14,960,408	31.82	34.47	27.98
手当	9,522,275	7.2	9,522,275	20.26	23.40	22.24
法定福利費	4,841,599	3.7	4,841,599	10.30	11.62	10.66
支払利息	3,035,104	2.3	3,035,104	6.46	7.20	7.12
企業債利息	3,035,104	2.3	3,035,104	6.46	7.20	7.12
減価償却費	63,778,151	48.3	※ 38,952,803	82.87	86.03	81.83
動力費	0	—	0	—	—	—
修繕費	1,006,950	0.8	1,006,950	2.14	2.60	3.60
材料費	0	—	0	—	—	—
薬品費	160,800	0.1	160,800	0.34	0.33	0.25
その他	34,853,345	26.3	34,853,345	74.14	69.55	46.90
合計	132,158,632	100.0	107,333,284	228.33	235.26	203.79

※給水原価は、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて算出した。

別表 6

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要	
				5 年 度	4 年 度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	1,345,831千円	80.8	81.9	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。	
		総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)					1,665,738千円
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	319,907千円	19.2	18.1		
		総資産					1,665,738千円
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	175,055千円	10.5	10.2		固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。
		総資本(資本+負債)					
	流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	20,068千円	1.2	1.2		
		総資本(資本+負債)					
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	1,470,615千円	88.3	88.6		
		総資本(資本+負債)					
財 務 に 関 する 比 率	固 定 比 率	固定資産	1,345,831千円	91.5	92.4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。 上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。	
		自己資本金+剰余金+繰延収益					
	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	1,345,831千円	81.8	82.8		
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益					
	流 動 比 率	流動資産	319,907千円	1,594.1	1,591.4		
		流動負債	20,068千円				
給 水 収 益 に 関 する 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益	155,857千円	117.9	123.8	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。	
		経常費用					132,159千円
	営 業 収 支 比 率	営業収益	125,085千円	97.3	83.4	業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100%以上が望ましい。	
		営業費用					128,617千円
	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比 率	企業債元利償還金	15,896千円	12.8	15.2	当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の給水収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。	
		給水収益					124,450千円
	職 員 給 与 費 率	職員給与費	29,324千円	23.6	30.4	一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 31,694÷104,988×100=30.2%	
		給水収益					124,450千円

別表 7

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	3,036,000	3,035,104	896
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	3,168,000	3,035,104	132,896

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職員 給与費	報 酬	0
	給 料	14,960,408
	手 当	9,522,275
	法 定 福 利 費	4,841,599
	計	29,324,282

○たな卸資産購入限度額

(単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
応急資材	558,000	0	558,000
量 水 器	7,467,000	6,729,360	737,640
計	8,025,000	6,729,360	1,295,640

注 量水器に係る仮払消費税及び地方消費税の額 611,760円

○貯蔵品受払状況

(単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
応 急 資 材	0	0	0	0	0
量 水 器	0	6,117,600	6,117,600	0	0
計	0	6,117,600	6,117,600	0	0

○年度別収支比較表

(単位:円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
令和3年度	160,043,752	98.9	125,483,284	88.2	34,560,468	177.1
令和4年度	163,721,352	102.3	132,240,956	105.4	31,480,396	91.1
令和5年度	156,875,562	95.8	132,158,632	99.9	24,716,930	78.5